

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I [資 産 の 部]			
流動資産			
現金預金	446,252,246	436,295,615	9,956,631
現金	347,040	425,230	-78,190
普通預金	445,905,206	435,870,385	10,034,821
未収会費	23,732,500	20,873,300	2,859,200
未収金	20,170,754	18,195,384	1,975,370
前払金	219,300	194,700	24,600
仮払金	1,959,100	1,682,600	276,500
流動資産 中計	492,333,900	477,241,599	15,092,301
固定資産			
基本財産			
基本財産 小計	0	0	0
特定資産			
運営準備引当資産	63,505,908	65,582,184	-2,076,276
退職給付引当資産	94,850,253	94,918,964	-68,711
福祉共済給付引当資産	400,659,253	364,669,665	35,989,588
会館建設等積立資金	63,226,831	72,895,054	-9,668,223
学校施設設備機械器具拡充積立資金	28,379,800	24,331,371	4,048,429
保健文化賞特定費用準備資金	7,439,662	7,425,131	14,531
学校奨学資金準備資金	6,743,920	5,924,275	819,645
役員退職慰労引当資産	1,080,000	2,520,000	-1,440,000
特定資産 小計	665,885,627	638,266,644	27,618,983
その他の固定資産			
建物	541,446,614	538,653,252	2,793,362
建物付属設備	205,693,823	227,026,881	-21,333,058
構築物	2,842,947	3,143,368	-300,421
工具・器具・備品	16,630,719	21,701,171	-5,070,452
土地	180,060,300	180,060,300	0
その他の固定資産 小計	946,674,403	970,584,972	-23,910,569
固定資産 中計	1,612,560,030	1,608,851,616	3,708,414
資産 合計	2,104,893,930	2,086,093,215	18,800,715

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II [負 債 の 部]			
流 動 負 債			
未払金	8,655,448	10,032,345	-1,376,897
前受金	17,919,250	22,959,000	-5,039,750
預り金	11,867,244	13,525,177	-1,657,933
流 動 負 債 中計	38,441,942	46,516,522	-8,074,580
固 定 負 債			
退職給付引当金	96,053,054	95,832,177	220,877
福祉共済制度支払責任準備金	731,551,368	712,490,368	19,061,000
役員退職慰労引当金	1,080,000	2,520,000	-1,440,000
固 定 負 債 中計	828,684,422	810,842,545	17,841,877
負 債 合 計	867,126,364	857,359,067	9,767,297
III [正味財産の部]			
指定正味財産	60,407,475	65,501,997	-5,094,522
地方公共団体補助金	60,407,475	65,501,997	-5,094,522
一般正味財産	1,177,360,091	1,163,232,151	14,127,940
正味財産 合 計	1,237,767,566	1,228,734,148	9,033,418
[負債及び正味財産合計]	2,104,893,930	2,086,093,215	18,800,715

財務諸表に対する注記

(令和8年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、建物附属設備、構築物・・・定額法

② 工具、器具、備品・・・・・・・・定率法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

② 福祉共済制度支払責任準備金

福祉共済制度支払責任準備金積立予測に基づき計上している。

ただし、福祉共済制度支払責任準備金積立予測の見直しは行うものとする。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

基本財産 該当なし。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営準備引当資産	65,582,184	627,524	2,703,800	63,505,908
退職給付引当資産	94,918,964	12,880,329	12,949,040	94,850,253
福祉共済給付引当資産	364,669,665	35,989,588	0	400,659,253
会館建設等積立資金	72,895,054	6,281,777	15,950,000	63,226,831
学校施設設備機械器具拡充積立資金	24,331,371	4,048,429	0	28,379,800
保健文化賞特定費用準備資金	7,425,131	14,531	0	7,439,662
学校奨学資金準備資金	5,924,275	1,011,645	192,000	6,743,920
役員退職慰労引当資産	2,520,000	1,080,000	2,520,000	1,080,000
合 計	638,266,644	61,933,823	34,314,840	665,885,627

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

基本財産 該当なし。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営準備引当資産	63,505,908	(0)	63,505,908	—
退職給付引当資産	94,850,253	(0)	(0)	94,850,253
福祉共済給付引当資産	400,659,253	(0)	(0)	400,659,253
会館建設等積立資金	63,226,831	(0)	63,226,831	—
学校施設設備機械器具拡充積立資金	28,379,800	(0)	28,379,800	—
保健文化賞特定費用準備資金	7,439,662	(0)	7,439,662	—
学校奨学資金準備資金	6,743,920	(0)	6,743,920	—
役員退職慰労引当資産	1,080,000	(0)	(0)	1,080,000
合 計	665,885,627	(0)	169,296,121	496,589,506

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
公益目的の事業会計	本会	土地	180,060,300	0	180,060,300
		建物	342,199,112	37,641,899	304,557,213
		建物附属設備	221,881,684	81,557,048	140,324,636
		構築物	3,639,966	1,341,325	2,298,641
		工具・器具・備品	7,410,626	6,677,580	733,046
		小計	755,191,688	127,217,852	627,973,836
	センター	建物	646,590	71,120	575,470
		建物附属設備	22,853,974	8,421,682	14,432,292
		工具・器具・備品	52,073,233	45,316,717	6,756,516
		小計	75,573,797	53,809,519	21,764,278
	学校	建物	258,239,766	84,305,023	173,934,743
		建物附属設備	61,649,571	39,453,867	22,195,704
		構築物	1,470,000	1,396,500	73,500
		工具・器具・備品	90,627,236	81,591,999	9,035,237
		小計	411,986,573	206,747,389	205,239,184
収益事業等会計	建物	20,614,404	2,267,584	18,346,820	
	建物附属設備	13,366,367	4,913,076	8,453,291	
	構築物	219,275	80,803	138,472	
	工具・器具・備品	178,563	147,410	31,153	
	小計	34,378,609	7,408,873	26,969,736	
法人会計	建物	49,474,570	5,442,202	44,032,368	
	建物附属設備	32,079,279	11,791,379	20,287,900	
	構築物	526,260	193,926	332,334	
	工具・器具・備品	428,552	353,785	74,767	
	小計	82,508,661	17,781,292	64,727,369	
合計		1,359,639,328	412,964,925	946,674,403	

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券(10年)第374回	100,000,000	90,260,000	-9,740,000
鹿児島県令和6年度第1回公募公債(5年)	100,000,000	96,210,000	-3,790,000
三菱UFJFG第41回期限前償還条項付無担保社債	20,000,000	19,498,000	-502,000
合計	220,000,000	205,968,000	-14,032,000

6. 引当金等の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	95,832,177	13,169,917	12,949,040		96,053,054
福祉共済制度 支払責任準備金	712,490,368	19,061,000			731,551,368
役員退職慰労 引当金	2,520,000	1,080,000	2,520,000		1,080,000

7. 収支計算書に対する注記

(1)資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、立替金、仮払金及び未払金、前受金、預り金を含めている。前期末及び当期末残高は、下記(2)に記載するとおりである。

(2)次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	425,230	347,040
普通預金	435,870,385	445,905,206
未収会費	20,873,300	23,732,500
未 収 金	18,195,384	20,170,754
前 払 金	194,700	219,300
仮 払 金	1,682,600	1,959,100
合 計	477,241,599	492,333,900
未 払 金	10,032,345	8,655,448
前 受 金	22,959,000	17,919,250
預 り 金	13,525,177	11,867,244
合 計	46,516,522	38,441,942
次期繰越 収支差額	430,725,077	453,891,958

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金等の明細

財務諸表に対する注記に記載している。